令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	医療政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	259	市内二次救急医療体制確保事業	一般会計	医療政策係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市小児救急医療協力報償金に係る覚書					
7	関連財務 オンライン事業	140122　医療政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,481	2,286	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		25,725	25,725	25,725	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,206	28,011	27,241	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,206	28,011	27,241	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	受け入れ実施日	日	245	245	245	245	245
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	医療政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	260	救急医療機関助成事業	一般会計	医療政策係	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。 また、小児初期救急や三次救急等の担い手である（公財）大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、休日・夜間二次診療体制確保業務運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書　など					
7	関連財務 オンライン事業	140122　医療政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.50	1.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		13,311	11,430	12,128	千円
		決算額	歳　出（B）		230,948	309,625	274,363	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	72,226	72,824	79,181	
		事業総経費　（A）＋（B）			244,259	321,055	286,491	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			172,033	248,231	207,310	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	5,049	1,218	1,916	3,892	2,557
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	医療政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	261	急病診療所運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。		
4	実施形態		職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画		
7	関連財務 オンライン事業	140122　医療政策課管理事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.40	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,613	3,048	5,306	千円
		決算額	歳　出（B）		83,025	98,920	113,210	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			91,638	101,968	118,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			91,638	101,968	118,516	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	急病診療所患者数	人	4,672	990	808	3,839	3,358
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	医療政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	262	地域医療推進事業	一般会計	医療政策係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	令和７年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。また、市内の喫緊の課題解決に資する病院誘致に向けて検討を進めるため、必要となる医療機能等をまとめる基本整備構想を作成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	三島二次医療圏救急医療検討会規約、茨木市集中治療室運営経費補助要綱、茨木市地域医療支援病院施設整備等補助要綱、茨木市地域医療支援病院医療体制確保補助要綱、茨木市新型コロナウイルス感染対策応援給付金支給要綱　など					
7	関連財務オンライン事業	140122　医療政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	1.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,396	7,620	13,644	千円
		決算額	歳　出（B）		50,200	457,023	96,218	
			歳入（C）	国・府支出金	0	73,000	33,262	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			59,596	464,643	109,862	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			59,596	391,643	76,600	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	三島二次医療圏救急医療検討会	回	5	6	6	5	5
		新型コロナウイルス感染対策応援給付金支給件数	件	－	1,011	－	－	－
		新型コロナワクチン個別接種協力支援金支給件数	件	－	－	309	309	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	医療政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	812	茨木市病院誘致あり方検討委員会運営事業	一般会計	政策推進係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	市内への病院誘致のあり方に関する事項について審議するため、茨木市病院誘致あり方検討委員会を設置し、運営事務を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市附属機関設置条例、茨木市病院誘致あり方検討委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120108 医療政策事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.70	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	2,286	5,306	千円
		決算額	歳　出（B）		-	63	176	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	2,349	5,482	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	2,349	5,482	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	検討委員会開催回数	回	-	1	3	3	-
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	251	住民健診事業	一般会計	保健衛生係	S47	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見･早期治療並びに健康の保持増進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法、がん対策基本法					
7	関連財務オンライン事業	140110 住民健診事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	2.40	人／年
				会計年度任用職員	1.20	1.00	0.50	
		人件費（A）			16,782	16,356	19,582	千円
		決算額	歳　出（B）		347,243	308,906	345,879	
			歳入（C）	国・府支出金	18,482	18,277	14,447	
				使用料・手数料等	48	22	30	
				その他	40,816	39,208	41,391	
		事業総経費　（A）＋（B）			364,025	325,262	365,461	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			304,679	267,755	309,593	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	胃がん検診受診率	%	3	2.5	2.3	40	40
		肺がん検診受診率	%	8.5	6.5	7.4	45	45
		大腸がん検診受診率	%	8.2	6.3	7.1	40	40
		子宮がん検診	%	18	16.5	16.5	45	45
		乳がん検診	%	15.3	12.9	12.4	45	45
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度は積極的受診勧奨を控えていたことから受診率が低下傾向にあったが、感染拡大状況を見極めつつ、年賀状を活用した検診受診勧奨を再開し受診率向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,093	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	252	健康増進事業	一般会計	健康増進係	S60	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第３次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進法・健康増進事業実施要領・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市健康相談事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康増進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.75	5.75	1.50	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.80	0.50	
			人件費（A）		47,263	48,567	12,760	千円
		決算額	歳　出（B）		2,105	2,365	1,436	
			歳入（C）	国・府支出金	1,074	1,258	1,151	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	34	800	400	
		事業総経費　（A）＋（B）			49,368	50,932	14,196	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			48,260	48,874	12,645	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	健康教育実施回数（健康づくりセミナー）	回	20	9	9	16	16
		健康教育参加者数（健康づくりセミナー）	人	1,290	210	196	480	480
		歯科疾患健康教育実施回数（出前講座）	回	17	8	13	8	8
		健康医療推進分科会開催回数	回	1	2	1	2	2
		その他の活動実績等	機構改革により実施事業の一部を子育て支援課に移管するなど、業務内容及び従事職員数の見直しを行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	総合健康相談（医師・歯科医師）の廃止により、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	327
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	253	地区保健活動事業	一般会計	健康増進係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進法・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140116　地区保健活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	3.00	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.00	
			人件費（A）		12,193	11,958	22,740	千円
		決算額	歳　出（B）		1,300	845	336	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,493	12,803	23,076	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,493	12,803	23,076	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	家庭訪問指導件数	件	4,496	5,223	24	24	24
		地区保健活動相談件数	件	3,529	700	716	700	700
		保健師人材育成研修	回	49	12	6	6	6
		その他の活動実績等	・東保健福祉センターの開設により、地区活動に従事する職員数の増を図った。 ・より効果的・効率的な事業実施を図るため、機構改正により、母子保健指導を子育て支援課で実施することとした。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より効果的・効率的な事業実施を図るため、母子保健指導を子育て支援課に移管した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	254	食育推進事業	一般会計	健康増進係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	食育基本法・健康増進事業実施要領・茨木市食育推進会議設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	140107 食育推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.75	0.75	1.00	
		人件費（A）			5,595	9,600	10,360	千円
		決算額	歳　出（B）		2,504	1,917	2,126	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	24	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,099	11,517	12,486	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,075	11,517	12,486	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	離乳食講習会参加者数	人	666	221	290	336	240
		幼児食講習会等参加者数	人	155	41	78	77	55
		栄養相談個別相談者数	人	28	31	25	64	64
		食育推進ネットワーク会議等の開催	回	10	1	1	3	2
		その他の活動実績等	前年度までの実績に応じ、令和４年度目標値の見直しを実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	257	予防接種事業（Ｂ類）	一般会計	保健衛生係	S36	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-2	感染症予防対策の推進
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	予防接種法					
7	関連財務 オンライン事業	140109　予防接種事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（Ａ）		10,070	10,260	10,360	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		135,974	265,903	156,352	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	67,836	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	12,192	24,842	14,845	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			146,044	276,163	166,712	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			133,852	183,485	151,867	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	成人用肺炎球菌ワクチン被接種者数	人	1,698	1,796	1,527	1,700	1,700
		高齢者インフルエンザワクチン被接種者数	人	33,263	47,730	39,159	36,000	36,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ感染動向を踏まえ、高齢者インフルエンザワクチンの接種期間を４か月とし、例年よりも１か月延長した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	258	感染症予防対策事業	一般会計	保健衛生係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-2	感染症予防対策の推進
3	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	新型インフルエンザ等対策特別措置法、茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画					
7	関連財務 オンライン事業	140115　感染症予防対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.60	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.01	0.60	0.50	
			人件費（A）		2,528	6,156	8,970	千円
		決算額	歳　出（B）		0	17,468	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	2,000	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,528	23,624	8,970	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,528	21,624	8,970	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	妊娠届出者へのマスク配付（10枚／人）	人	823	2,676	0	－	－
		消毒液の配布	ℓ	－	2,000	0	－	－
		その他の 活動実績等	・新型コロナウイルス感染症に係る発生動向の把握、市ホームページ等を活用した感染予防対策の啓発等 ・茨木市新型コロナウイルス対策本部会議の開催等（事務局：健康づくり課、危機管理課）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ＰＣＲ検査に関する問い合わせ等については、ホームページでの周知に加え、問い合わせ内容に応じて無料検査機関や診療検査医療機関を紹介するなど、適切な対応に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	263	保健医療センター運営事業	一般会計	健康企画係	S52	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業の円滑な実施を確保する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.80	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,179	13,716	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		111,266	172,955	93,794	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	12,423	9,441	7,965	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			121,445	186,671	105,164	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			109,022	177,230	97,199	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	指定管理料	千円	91,252	89,114	88,338	92,084	93,623
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	指定管理制度の適正な実施を図るため、改めて、市と指定管理者間における必要な手続きについて共有するとともに、速やかな情報提供に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	264	特定健康診査事業	特別会計等	保健衛生係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	650129　特定健康診査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	1.00	
			人件費（A）		9,285	9,174	10,360	千円
		決算額	歳　出（B）		113,787	84,290	92,930	
			歳入（C）	国・府支出金	113,787	84,290	92,930	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			123,072	93,464	103,290	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,285	9,174	10,360	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定健康診査受診率（実績確定値は次年度秋頃）	%	33.3	25.9	30	35.9	35.9
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定健診対象者の過去の受診履歴など傾向分析に基づき、対象者の特性に応じた案内ハガキの郵送による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	9,251	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	265	特定保健指導事業	特別会計等	健康増進係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律・茨木市特定保健指導事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	650139　特定保健指導事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	3.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	5.50	5.50	6.00	
			人件費（A）		27,980	37,380	24,260	千円
		決算額	歳　出（B）		1,600	1,346	1,522	
			歳入（C）	国・府支出金	28,700	37,496	20,715	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,580	38,726	25,782	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			880	1,230	5,067	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定保健指導実施率（終了率）	%	69.5	71.6	60	60	60
		保健指導実施者（DMコントロール不良）	人	5	5	5	10	10
		特定保健指導に係る産官連携事業者（店舗）	か所	－	－	6	10	10
		その他の 活動実績等	・受診勧奨方法の変更を行うなど、業務実施方法の効率化を図るとともに、従事職員数の見直しを行った。 ・特定保健指導と合わせ、重症化予防対象者への保健指導も実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市とフィットネス事業者との地域連携協力に関する協定を締結した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	92	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	266	ヘルスアップいばらき推進事業	特別会計等	保健衛生係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法第８２条第４項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年７月30日厚生労働省告示第307号）					
7	関連財務 オンライン事業	650146　ヘルスアップいばらき推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	2.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	11,430	17,434	千円
		決算額	歳　出（B）		17,040	10,863	17,757	
			歳入（C）	国・府支出金	17,040	10,863	17,757	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,785	22,293	35,191	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,745	11,430	17,434	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定健康診査受診率（実績確定値は次年度秋頃）	%	33.3	25.9	30	35.9	35.9
		その他の活動実績等	アスマイルを活用した特定健診受診勧奨のため、窓口対応従事職員数の見直しを行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定健診対象者の過去の受診履歴など傾向分析に基づき、対象者の特性に応じた案内ハガキの郵送による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	9,251	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	267	人間ドック等助成事業	特別会計等	保健衛生係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	650145　人間ドック脳ドック助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	1.50	
			人件費（A）		9,398	9,468	6,444	千円
		決算額	歳　出（B）		20,772	15,076	19,253	
			歳入（C）	国・府支出金	20,772	15,076	19,253	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,170	24,544	25,697	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,398	9,468	6,444	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	人間ドック受診者数	人	656	494	609	814	735
		脳ドック受診者数	人	371	232	335	439	379
		その他の活動実績等	令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減少し、受診者数が改善した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		743	自殺対策推進事業		一般会計	健康増進係	H20	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	茨木市自殺対策推進会議及び自殺対策ネットワーク連絡会、関係機関等を活用し、自殺予防の啓発を行うことによる、自殺者数の減少を図る。また、専門相談窓口設置により、自殺願望者等に対する自殺予防に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱・茨木市いのち支える自殺対策計画・茨木市自殺対策推進会議設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康増進事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.25	0.25	1.00	
			人件費（A）		6,433	6,375	6,570	千円
		決算額	歳　出（B）		567	738	1,515	
			歳入（C）	国・府支出金	282	442	2,813	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,000	7,113	8,085	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,718	6,671	5,272	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自殺者数（1月1日～12月31日）	人	31	38	30	0	0
		こころの相談室相談者数（こころの健康相談）	人	24	18	128	120	120
		ゲートキーパー養成講座実施回数	回	3	1	5	5	5
		自殺対策ネットワーク連絡会	回	2	－	2	2	2
		その他の 活動実績等	精神保健福祉士を雇用し、従事職員の見直しを行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こころの相談室の事業見直しにより、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	375
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	744	いばらき健康マイレージ事業	一般会計	健康企画係	H31	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備事業（アスマイル）に、市独自のインセンティブ「いばらき健活ポイント」を付与することで、健康づくりのきっかけづくりや継続の支援につなげ、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進法、健康増進事業実施要領、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年７月30日厚生労働省告示第307号）					
7	関連財務 オンライン事業	140118　いばらき健康マイレージ事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		3,587	11,057	11,679	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,417	18,677	23,049	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,417	18,677	23,049	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	アスマイル登録者数（累計）	人	4,499	9,905	12,658	14,090	15,362
		歩数ポイントインセンティブ獲得者数（延べ）	人	1,113	8,223	10,784	6,729	12,290
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・「お友達紹介ポイント」の廃止により、経費を削減した。 ・特典（アスマイルポイント）支給方法の見直しにより、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,982
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	826	新型コロナウイルスワクチン接種事業	一般会計	新型コロナワクチン対策チーム	R2	R4

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、厚生労働省において薬事承認を受けた新型コロナワクチンを希望者に対して、円滑に接種してもらえる体制を構築する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	予防接種法、予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律					
7	関連財務オンライン事業	140121新型コロナウイルスワクチン接種事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	13.00	人／年
				会計年度任用職員	-	-	12.00	
			人件費（A）		-	-	131,900	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	2,383,872	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	2,419,610	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	2,515,772	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	96,162	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	被接種者数（１回目）	人	-	-	220,846	203,700	4,000
		被接種者数（２回目）	人	-	-	219,395	203,700	5,000
		被接種者数（３回目）	人	-	-	91,543	151,400	97,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	健康づくり課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	827	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	一般会計	健康増進係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため事業を実施する。事業の実施に当たっては、各地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり等の庁内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	650139　特定保健指導事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.00	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	405	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	8,988	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	7,985	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	-1,003	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高齢者に対する個別的支援（実人数）	人	-	-	114	114	54
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	268	介護予防・生活支援サービス事業	特別会計等	給付係 介護予防係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市訪問型サービスA従事者養成研修実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750138　総合事業事務事業、750158　高額介護予防サービス費相当事業等、750136　訪問型サービス事業、750135　通所型サービス事業、750137　介護予防ケアマネジメント事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.30	5.30	2.45	人／年
				会計年度任用職員	1.80	1.80	1.90	
			人件費（A）		45,531	45,138	23,853	千円
		決算額	歳　出（B）		633,368	603,129	676,949	
			歳入（C）	国・府支出金	240,830	220,239	258,947	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	321,107	306,620	345,263	
		事業総経費　（A）＋（B）			678,899	648,267	700,802	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			116,962	121,408	96,592	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2	2	2
		市独自サービス利用者数（延べ人数）	人	32,459	31,265	27,694	32,000	32,000
		通いの場への参加率	%	1.1	1.4	1.6	1.5	1.7
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	11	9	11	12	11
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・令和３年５月から通所型サービスＣとして短期集中リハビリトレーニングを開始した。 ・ＺＯＯＭを活用することで、総合事業連絡会をコロナ禍においても開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,289	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	269	在宅高齢者支援事業（一般会計）	一般会計	介護予防係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、茨木市高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130215　在宅老人福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.05	0.65	人／年
				会計年度任用職員	1.45	1.45	1.45	
			人件費（A）		11,470	11,829	8,958	千円
		決算額	歳　出（B）		24,971	22,620	42,148	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,441	34,449	51,106	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,441	34,449	51,106	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,247	6,502	6,656	6,700	6,700
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	257	232	263	490	450
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,847	1,926	2,085	1,900	2,050
		高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業	人	12	17	26	34	57
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	270	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	特別会計等	介護予防係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750147　認知症対策事業、750148　高齢者見守り事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.15	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		9,733	9,702	10,107	千円
		決算額	歳　出（B）		31,798	31,785	31,752	
			歳入（C）	国・府支出金	18,363	18,355	18,240	
				使用料・手数料等	200	169	166	
				その他	7,313	7,310	7,264	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,531	41,487	41,859	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,655	15,653	16,189	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	203	162	105	220	220
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	1,740	2,060	2,359	1,950	2,200
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	41,131	36,212	34,393	42,150	25,000
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	27	25	24	30	30
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	271	在宅医療・介護連携推進事業	特別会計等	認定係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750157　在宅医療・介護連携推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.05	2.05	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.30	
			人件費（A）		17,620	17,469	9,172	千円
		決算額	歳　出（B）		9,241	5,712	4,619	
			歳入（C）	国・府支出金	7,815	6,423	4,034	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,113	2,558	1,606	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,861	23,181	13,791	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,933	14,200	8,151	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	2	1	1	2	2
		訪問看護の連携体制の構築	回	4	4	4	4	4
		はつらつパスポート連携編の配布	部	1,200	3,009	807	1,200	1,200
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	2	0	0	2	0
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	273	介護保険サービス向上推進事業	特別会計等	管理・給付・認定係	H12	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	厚生労働省「第4期介護給付適正化計画」に関する指針、第4期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険事業計画（第7期）、介護保険法、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750131　介護給付費適正化事業、750132　介護相談員派遣等事業、750105　認定調査事務事業、750104　介護認定審査会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.65	5.65	7.15	人／年
				会計年度任用職員	22.30	22.30	22.50	
			人件費（A）		94,192	101,925	116,747	千円
		決算額	歳　出（B）		137,207	84,209	91,126	
			歳入（C）	国・府支出金	12,110	12,865	13,116	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,036	5,124	5,224	
		事業総経費　（A）＋（B）			231,399	186,134	207,873	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			215,253	168,145	189,533	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	苦情調整委員会開催回数	回	3	1	1	3	2
		ケアプラン点検件数	件	214	161	204	200	200
		認定までの日数	日	40	34	37.9	30	30
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	17.1	17.5	18.3	17.9	17.9
		介護相談員派遣回数	回	593	74	40	150	220
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ケアプラン点検について、令和２年度までは事業者単位で個別面談を実施していたが、令和３年度からは介護支援専門員１人につき１回の面談を実施し、見直しが必要なプランについては、後日市職員が直接点検した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	274	介護保険料収納事業	特別会計等	管理係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	第１号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法及び同法施行令　茨木市介護保険条例					
7	関連財務 オンライン事業	750103　介護保険料収納事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	3.35	人／年
				会計年度任用職員	3.00	3.00	2.30	
			人件費（A）		19,248	20,112	31,787	千円
		決算額	歳　出（B）		9,788	10,792	11,066	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,036	30,904	42,853	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			29,036	30,904	42,853	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	保険料収納率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
		滞納繰越保険料収入率	%	19.7	20.1	28.8	20	25
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	275	介護人材確保事業	一般会計	認定係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市介護職員実務者研修支援事業補助要綱、茨木市介護人材確保事業家賃補助要綱、茨木市介護人材確保に向けた高齢者介護職就職奨励金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130125　介護人材確保支援事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.05	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,222	8,001	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		4,241	2,547	1,882	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	165	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	27	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,463	10,548	4,156	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,436	10,548	3,991	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	中堅介護職員向け研修　参加者数	人	9	－	9	15	10
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	10	7	4	4	－
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	2	1	0	3	2
		再就職奨励金　交付者数	人	－	－	2	10	5
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	276	各種敬老・助成事業	一般会計	介護予防係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、 茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130203　老人福祉運営事業、130210　老人福祉サービス事業、130212　敬老祝金支給事業、 130221　高齢者世帯家賃助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.75	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05	
			人件費（A）		1,287	1,275	5,824	千円
		決算額	歳　出（B）		48,047	42,986	41,314	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			49,334	44,261	47,138	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			49,334	44,261	47,138	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	金婚式祝賀会申込組数	組	291	425	－	0	－
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	61	73	63	68	84
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	5,734	3,624	－	0	－
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	661	635	628	620	620
		敬老祝金贈呈対象者数	人	61	73	63	68	84
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	277	一般介護予防事業	特別会計等	介護予防係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750144　介護予防普及啓発事業，750145　介護予防把握事業，750150　地域介護予防活動支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.55	人／年
				会計年度任用職員	1.20	1.20	0.50	
			人件費（A）		14,433	14,598	13,139	千円
		決算額	歳　出（B）		69,969	56,100	57,369	
			歳入（C）	国・府支出金	24,489	20,147	22,381	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	34	52	29,842	
		事業総経費　（A）＋（B）			84,402	70,698	70,508	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			59,879	50,499	18,285	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	はつらつ教室参加延人数	人	8,784	4,294	2,562	5,600	4,100
		出張講座等参加延人数	人	4,156	1,389	1,647	2,600	2,600
		街かどデイハウス介護予防参加延人数（施設外）	人	1,872	740	587	500	0
		介護予防健康運動教室	人	12,876	4,271	1,686	2,700	2,700
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	745	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業	特別会計等	管理係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	グループホーム利用者に家賃の軽減を行った事業所に対し、その軽減分を事業所に補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750144　認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		3,451	4,845	6,924	
			歳入（C）	国・府支出金	1,993	2,798	3,998	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	794	1,114	1,592	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,234	5,607	8,440	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,447	1,695	2,850	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	グループホーム利用負担軽減対象者数	人	22	35	44	42	50
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	765	施設整備事業	一般会計	管理係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国・府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱、茨木市介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130122　地域密着型介護施設整備補助事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	4,548	千円
		決算額	歳　出（B）		39,407	55,374	31,882	
			歳入（C）	国・府支出金	39,407	55,374	31,882	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,756	57,660	36,430	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,349	2,286	4,548	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	整備整備・施設開設準備等補助数	か所	1	1	1	2	2
		火災報知設備等整備補助数	か所	0	0	0	0	0
		簡易陰圧装置設備補助数	か所	－	－	6	4	1
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	278	老人医療事業	一般会計	高齢医療係	－	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130201　老人医療事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40	
			人件費（A）		7,160	7,152	7,176	千円
		決算額	歳　出（B）		102,285	85,857	9,489	
			歳入（C）	国・府支出金	28,353	23,148	3,235	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	20,980	16,108	8,976	
		事業総経費　（A）＋（B）			109,445	93,009	16,665	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			60,112	53,753	4,454	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	1,115	1,000	3	3	0
		助成金額	千円	99,032	82,939	9,161	9,558	792
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	老人医療制度廃止の経過措置終了に伴い、後期高齢者医療制度への移行対象とならない14人の方に対し、地区保健師への健康に係る個別相談について周知を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	279	国民健康保険料収納率向上事業	特別会計等	徴収係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3（差押）、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱（資格証明書、短期被保険者証）					
7	関連財務 オンライン事業	650104　保険料収納事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.68	4.68	4.68	人／年
				会計年度任用職員	4.00	3.00	4.00	
			人件費（A）		53,434	43,582	46,594	千円
		決算額	歳　出（B）		44,450	48,656	51,113	
			歳入（C）	国・府支出金	0	32,438	28,500	
				使用料・手数料等	1,887	1,824	1,853	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			97,884	92,238	97,707	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			95,997	57,976	67,354	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	国民健康保険現年分収納率	%	92.7	93.9	94.6	95	95
		国民健康保険滞納分収納率	%	24.3	26	28.1	28	30
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国民健康保険料の納付方法としてPayPay、LINE PAY、モバイルレジといったバーコード納付を導入し、被保険者の納付の利便性を向上するとともに、コロナ禍における非接触手続きの推進を行った。 また、保険料の納付における口座振替制度の利用促進を図るため、登録手続きを迅速に行うことができるキャッシュカードの読取りシステム（Pay-easy〈ペイジー〉）を導入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,055	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	280	国民健康保険医療費等適正化事業	特別会計等	国保給付係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第１章第３章第４章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業、650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業　等					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.24	5.56	5.56	人／年
				会計年度任用職員	1.88	1.52	1.52	
			人件費（A）		45,240	46,380	46,370	千円
		決算額	歳　出（B）		26,710,656	25,882,566	27,009,264	
			歳入（C）	国・府支出金	19,177,332	18,586,957	19,566,885	
				使用料・手数料等	5	7	8	
				その他	7,533,319	7,295,602	7,442,371	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,755,896	25,928,946	27,055,634	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			45,240	46,380	46,370	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	一人当たりの医療費	円	412,460	399,817	431,992	406,818	431,992
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	281	国民健康保険オンラインシステム管理事業	特別会計等	国保事務担当係	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。（H30本稼働）		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法等		
7	関連財務オンライン事業	650144　国民健康保険オンラインシステム管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.72	0.56	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,638	5,486	4,245	千円
		決算額	歳　出（B）		49,487	44,999	39,225	
			歳入（C）	国・府支出金	10,918	11,580	4,696	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			55,125	50,485	43,470	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			44,207	38,905	38,774	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	37,520	33,229	33,229	33,229	33,229
		制度改正等に伴う改修費用	千円	11,779	11,580	4,696	7,297	47,626
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	282	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	800104　保険料徴収事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		17,900	12,900	13,140	千円
		決算額	歳　出（B）		9,848	11,959	11,855	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	178	150	142	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,748	24,859	24,995	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,570	24,709	24,853	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	当初保険料納入通知書送付件数	枚	33,044	33,969	34,534	35,500	36,800
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	99.7	99.8	99.8	99	99
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	52.7	53.1	60.1	55	60
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	保険料の納付における口座振替制度の利用促進を図るため、登録手続きを迅速に行うことができるキャッシュカードの読取りシステム（Pay-easy〈ペイジー〉）を導入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	15	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	283	国民年金普及啓発事業	一般会計	年金係	S36	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発
3	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民年金法・厚生年金法					
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業　138005会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.68	4.68	3.68	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	3.00	
			人件費（A）		41,124	40,942	36,234	千円
		決算額	歳　出（B）		27,136	16,374	11,351	
			歳入（C）	国・府支出金	47,841	56,238	52,756	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			68,260	57,316	47,585	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,419	1,078	-5,171	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	年金相談実施件数	件	23,000	20,623	18,066	23,300	18,066
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	284	後期高齢者医療事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	800102　資格管理事務事業、800105　広域連合納付金事務事業、800106　保険料還付事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.44	3.88	3.70	人／年
				会計年度任用職員	2.60	3.60	3.10	
			人件費（A）		40,589	39,070	36,664	千円
		決算額	歳　出（B）		3,910,948	4,253,517	4,312,798	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,105,428	4,474,696	4,539,109	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,951,537	4,292,587	4,349,462	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-153,891	-182,109	-189,647	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	被保険者数	人	33,462	34,080	35,370	35,000	37,000
		広域連合納付金	千円	3,883,022	4,188,827	4,274,352	4,289,000	4,488,791
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	健康医療部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	285	国民健康保険料賦課事業	特別会計等	国保保険料係	S36	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法第５章及び茨木市国民健康保険条例第６章					
7	関連財務オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.28	7.28	8.28	人／年
				会計年度任用職員	2.00	0.00	1.00	
		人件費（A）			61,482	55,474	65,542	千円
		決算額	歳　出（B）		13,153	12,111	10,948	
			歳入（C）	国・府支出金	19	18	15	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			74,635	67,585	76,490	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			74,616	67,567	76,475	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	保険料現年度調定額	千円	5,768,020	5,519,960	5,543,616	5,576,263	5,660,470
		還付金額（償還・一般）	千円	19,852	61,674	31,360	64,356	48,300
		還付金額（償還・退職）	千円	2	0	0	110	110
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				